

平成28年度

計 算 書 類

平成28年 4月 1日

平成29年 3月31日

法人名 はなかご福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	171,612,000	170,706,250	905,750	
		受取利息配当金収入	254,000	251,380	2,620	
		その他の収入	2,494,500	2,419,800	74,700	
		事業活動収入計(1)	174,360,500	173,377,430	983,070	
	支出	人件費支出	125,981,000	124,123,504	1,857,496	
		事業費支出	22,569,000	21,708,491	860,509	
		事務費支出	10,325,500	9,758,082	567,418	
		支払利息支出	50,000	34,630	15,370	
		事業活動支出計(2)	158,925,500	155,624,707	3,300,793	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,435,000	17,752,723	△2,317,723
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	19,350,000	19,350,000	0	
		施設整備等収入計(4)	19,350,000	19,350,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,950,000	1,950,000	0	
		固定資産取得支出	26,443,000	26,298,780	144,220	
		施設整備等支出計(5)	28,393,000	28,248,780	144,220	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,043,000	△8,898,780	△144,220
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,950,000	7,950,000	0	
		その他の活動による収入計(7)	7,950,000	7,950,000	0	
	支出	積立資産支出	14,000,000	14,000,000	0	
		その他の活動による支出	290,000	283,210	6,790	
		その他の活動支出計(8)	14,290,000	14,283,210	6,790	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,340,000	△6,333,210	△6,790
			予備費支出(10)	658,000	—	83,000
		△575,000	—	83,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,000	2,520,733	△2,551,733	
		前期末支払資金残高(12)	31,000	36,054,540	△36,023,540	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	38,575,273	△38,575,273	

予備費支出△575,000円は、器具及び備品取得支出へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	170,706,250	172,772,330	△2,066,080
		サービス活動収益計(1)	170,706,250	172,772,330	△2,066,080
	費用	人件費	123,873,688	125,448,782	△1,575,094
		事業費	23,502,285	23,185,226	317,059
		事務費	9,885,616	9,541,503	344,113
		減価償却費	6,862,636	7,136,246	△273,610
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,099,250	△2,880,278	△1,218,972
		サービス活動費用計(2)	160,024,975	162,431,479	△2,406,504
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,681,275	10,340,851	340,424
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	251,380	262,638
		その他のサービス活動外収益	2,419,800	2,710,816	△291,016
		サービス活動外収益計(4)	2,671,180	2,973,454	△302,274
費用		支払利息	34,630	97,987	△63,357
			サービス活動外費用計(5)	34,630	97,987
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,636,550	2,875,467	△238,917
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,317,825	13,216,318	101,507	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	19,350,000	0	19,350,000
		特別収益計(8)	19,350,000	0	19,350,000
	費用	固定資産売却損・処分損	10	1	9
		国庫補助金等特別積立金積立額	18,630,026	0	18,630,026
		特別費用計(9)	18,630,036	1	18,630,035
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	719,964	△1	719,965	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,037,789	13,216,317	821,472	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	126,607,630	127,391,313	△783,683
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	140,645,419	140,607,630	37,789
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,950,000	0	7,950,000
		その他の積立金積立額(16)	14,000,000	14,000,000	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,595,419	126,607,630	7,987,789

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	72,596,151	48,706,294	23,889,857	流 動 負 債	38,335,013	19,260,108	19,074,905
現 金 預 金	41,777,438	42,021,310	△243,872	事 業 未 払 金	1,388,642	2,574,862	△1,186,220
事 業 未 収 金	2,540,710	2,324,384	216,326	そ の 他 の 金	22,276,000	0	22,276,000
未 収 補 助 金	27,948,000	4,312,000	23,636,000	1年以内返済予定	0	1,950,000	△1,950,000
前 払 費 用	235,600	48,600	187,000	設 備 資 金 借 入	8,571,173	8,702,018	△130,845
1年以内長期前払費用	94,403	0	94,403	未 払 費 用	6,483	10,183	△3,700
固 定 資 産	425,158,895	401,405,282	23,753,613	預 り 金	1,684,177	1,364,691	319,486
基 本 財 産	255,588,248	259,534,339	△3,946,091	職 員 預 り 金	4,408,538	4,658,354	△249,816
土 地	148,967,000	148,967,000	0	賞 与 引 当 金	38,335,013	19,260,108	19,074,905
建 物	106,621,248	110,567,339	△3,946,091	負債の部合計			
そ の 他 の 固 定 資 産	169,570,647	141,870,943	27,699,704	純 資 産 の 部			
建 物	20,928,161	529,560	20,398,601	基 本 金	100,062,675	100,062,675	0
構 築 物	3,882,001	4,386,051	△504,050	基 本 金	100,062,675	100,062,675	0
車 輛 運 搬 具	2	2	0	国 庫 補 助 金 等	87,862,779	73,332,003	14,530,776
器 具 及 び 備 品	7,766,920	6,106,170	1,660,750	特 別 積 立 金	87,862,779	73,332,003	14,530,776
人 件 費 積 立 資 産	18,000,000	15,000,000	3,000,000	特 別 積 立 金	136,899,160	130,849,160	6,050,000
修 繕 積 立 資 産	43,200,000	43,200,000	0	そ の 他 の 積 立 金	18,000,000	15,000,000	3,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	71,599,160	68,549,160	3,050,000	人 件 費 積 立 金	43,200,000	43,200,000	0
長 期 前 払 費 用	94,403	0	94,403	修 繕 積 立 金	71,599,160	68,549,160	3,050,000
学 童 備 品 等 購 入 積 立 資 産	4,100,000	4,100,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	4,100,000	4,100,000	0
				学 童 備 品 等 購 入 積 立 金	134,595,419	126,607,630	7,987,789
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	134,595,419	126,607,630	7,987,789
				増 減 差 額	14,037,789	13,216,317	821,472
				（うち当期活動増減差額）			
資産の部合計	497,755,046	450,111,576	47,643,470	純 資 産 の 部 合 計	459,420,033	430,851,468	28,568,565
				負債及び純資産の部合計	497,755,046	450,111,576	47,643,470

計算書類に対する注記

(はなかが福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 はなかが福祉会拠点区分（社会福祉事業）
 本部サービス区分
 はなかが保育園サービス区分
 はなかが児童クラブサービス区分
 ぷていはなかが拠点区分（社会福祉事業）
 ぷていはなかがサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	148,967,000	0	0	148,967,000
建物	111,096,898	0	4,475,650	106,621,248
合 計	260,063,898	0	4,475,650	255,588,248

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	91,705,000円
基本財産建物	102,953,598円
計	194,658,598円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	213,599,084	106,977,836	106,621,248
建物（その他の固定資産）	21,348,160	419,999	20,928,161
構築物	11,435,368	7,553,367	3,882,001
車輛運搬具	5,002,825	5,002,823	2
器具及び備品	55,202,038	47,435,118	7,766,920
ソフトウェア	1,638,000	1,638,000	0
合 計	308,225,475	169,027,143	139,198,332

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 平成29年4月より、小規模保育事業「ぷていはなかご」を開所している。
- ② 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。
- ③ 建物（その他の固定資産）で計上していた、下記資産の期首帳簿価額を建物（基本財産）へ修正した。
 - ・ 屋上洗面トイレ設置（平成16年3月31日取得） 1 円
 - ・ 給排水設備—多目的ホール流し台（平成17年3月31日取得） 529,558円